

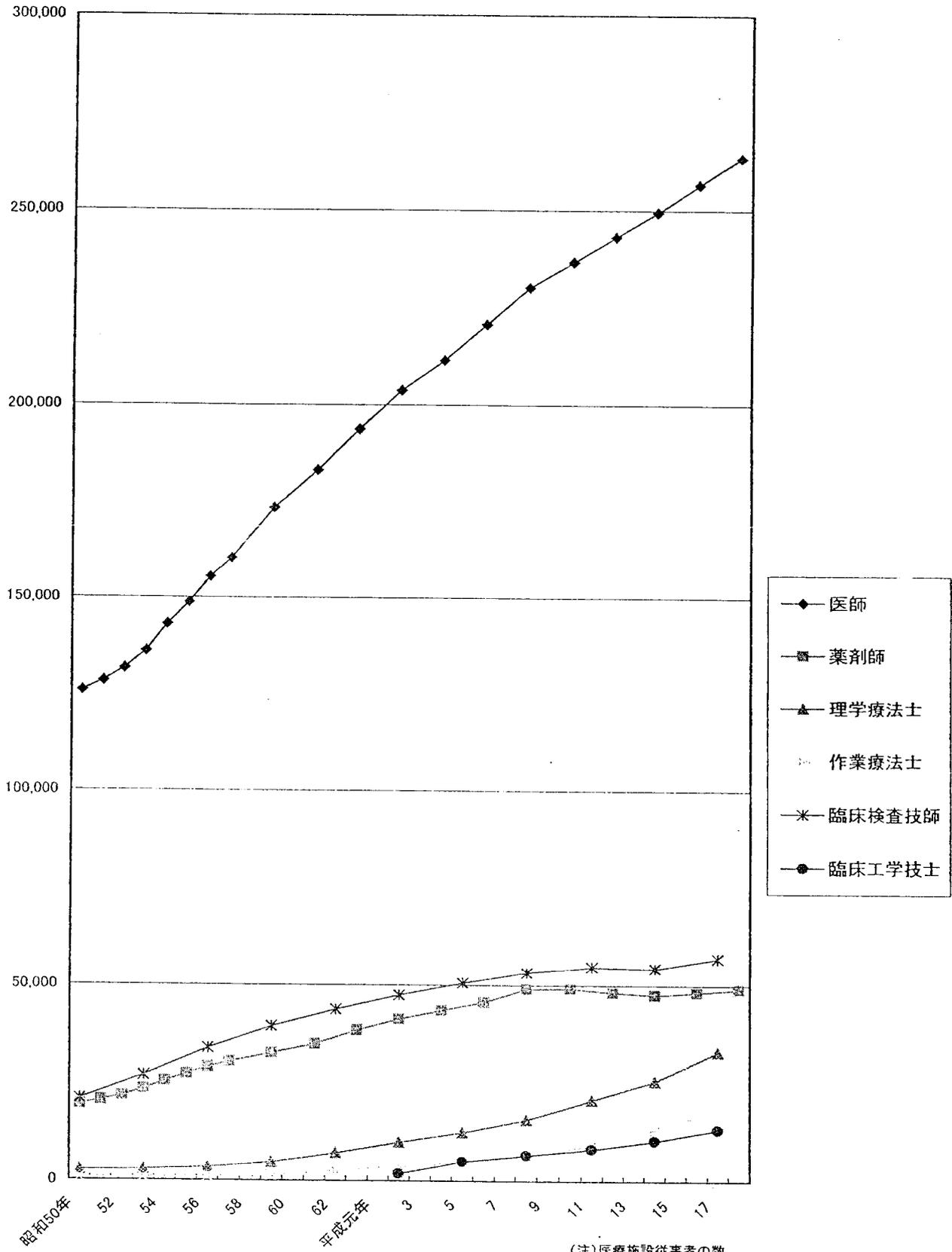
資料1

医療施設に従事している主な医療関係職種

職種	根拠法令
看護師	保健師助産師看護師法
助産師	同上
薬剤師	薬剤師法
診療放射線技師	診療放射線技師法
臨床検査技師	臨床検査技師等に関する法律
理学療法士	理学療法士及び作業療法士法
作業療法士	同上
視能訓練士	視能訓練士法
臨床工学技士	臨床工学技士法
義肢装具士	義肢装具士法
言語聴覚士	言語聴覚士法

注) 歯科関係職種は除く

医師数等の医療従事者数の推移



(注) 医療施設従事者の数
 (出典) 医師・歯科医師・薬剤師調査 医療施設調査・病院報告

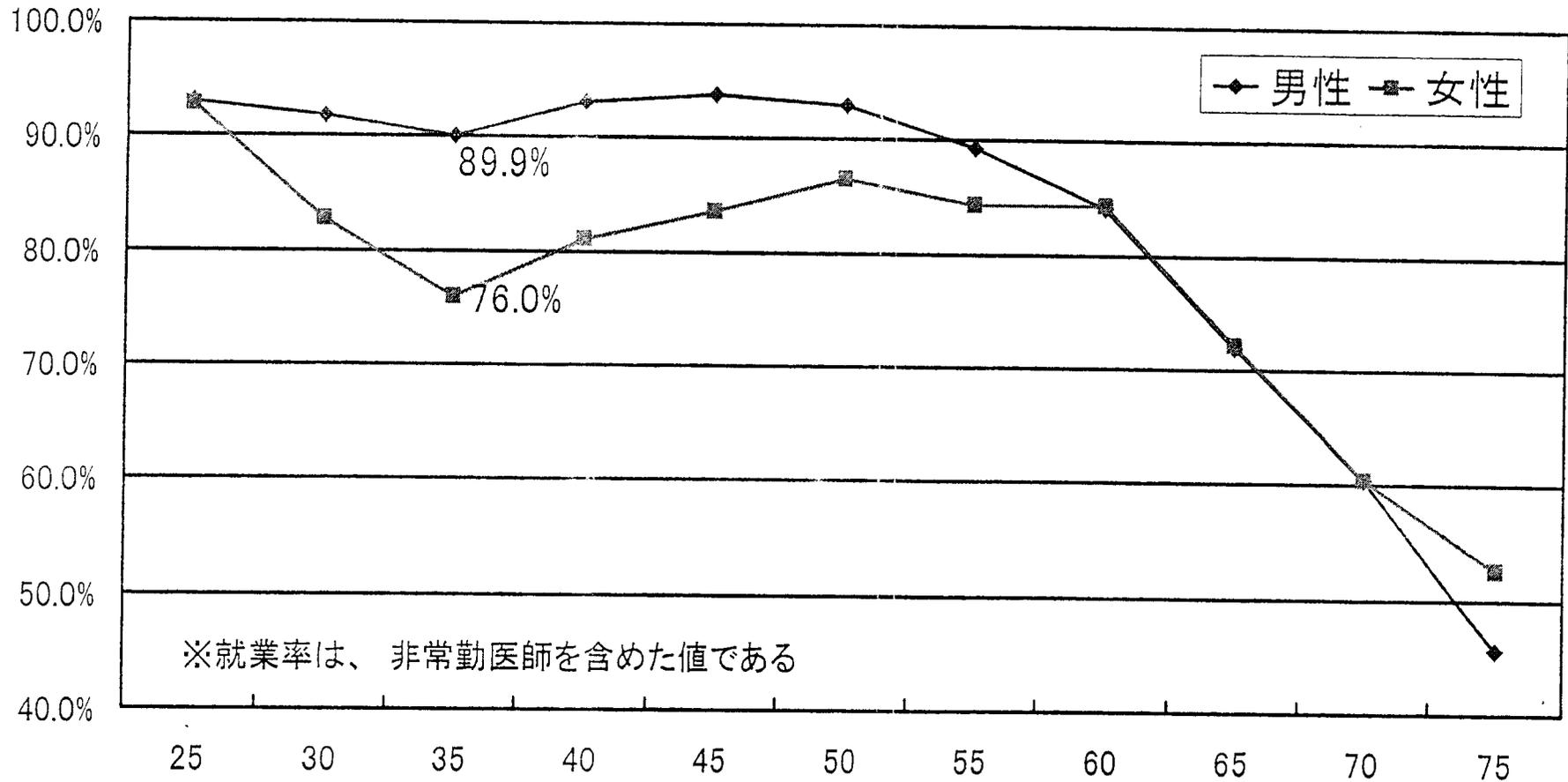
医師等の医療従事者数の推移

(単位:人)

	医師	薬剤師	理学療法士	作業療法士	臨床検査技師	臨床工学技士
昭和50年	125,970	19,392	2,778	583	20,770	
51	128,448	20,447				
52	131,628	21,584				
53	136,164	23,363	2,813	743	26,827	
54	143,125	25,274				
55	148,815	27,088				
56	155,422	28,892	3,501	934	33,689	
57	160,379	30,220				
58						
59	173,452	32,503	4,678	1,420	39,284	
60						
61	183,129	34,799				
62			7,114	2,558	43,605	
63	193,682	38,339				
平成元年						
2	203,797	41,214	9,849	3,816	47,353	1,857
3						
4	211,498	43,416				
5			12,315	4,838	50,517	4,988
6	220,853	45,553				
7						
8	230,297	48,984	15,620	6,397	53,258	6,544
9						
10	236,933	49,039				
11			20,736	9,145	54,753	8,174
12	243,201	48,150				
13						
14	249,574	47,536	25,487	12,961	54,476	10,321
15						
16	256,668	48,094				
17			32,980	18,382	57,007	13,151
18	263,540	48,964				

(注)医療施設従事者の数
 (出典)医師・歯科医師・薬剤師調査
 医療施設調査・病院報告

医師の就業率



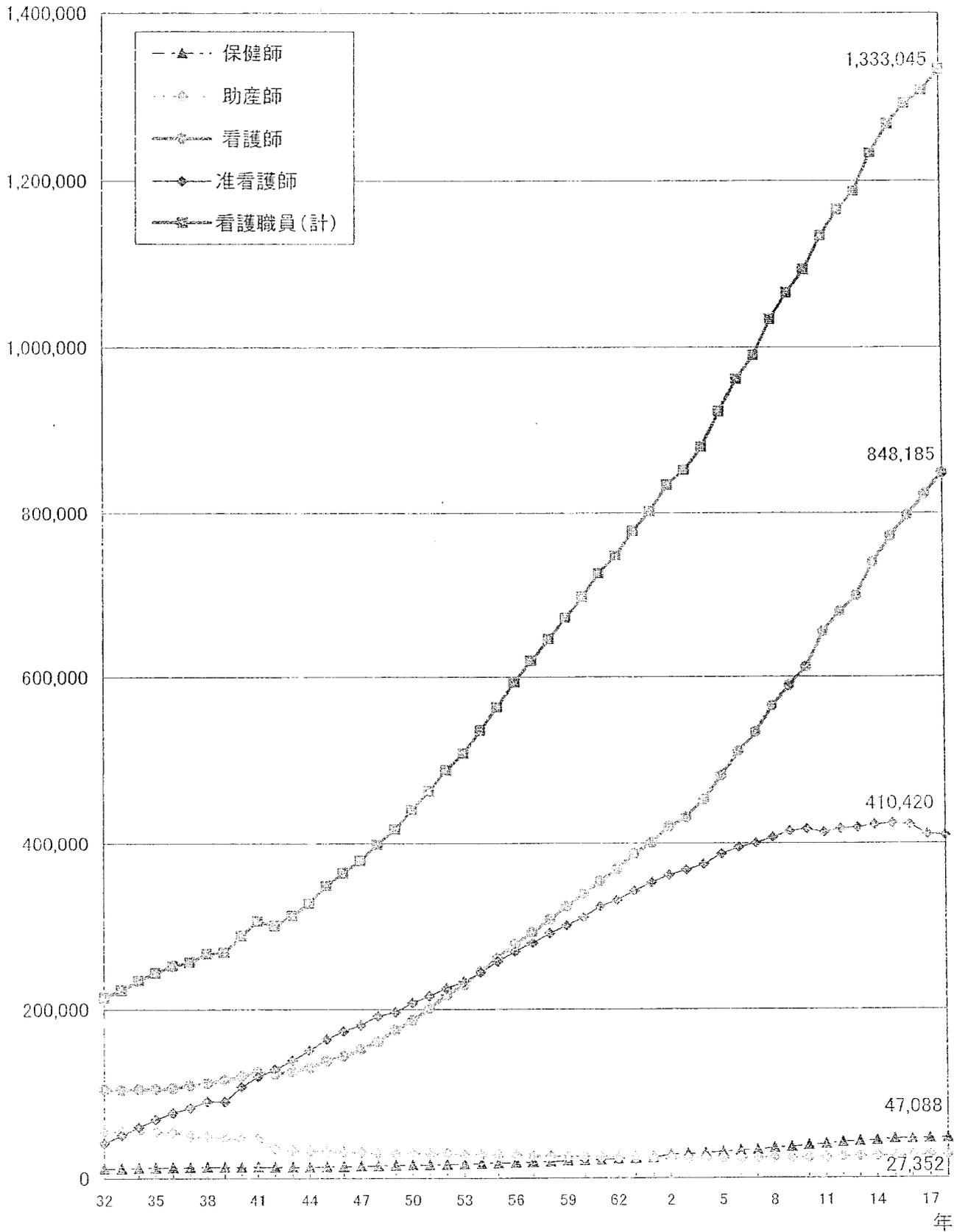
(参考) 一般女性の就業率

25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79
73.5%	63.5%	64.6%	71.1%	74.6%	70.9%	61.5%	43.5%	28.1%	17.7%	10.7%

出典:「日本の医師需給の実証的調査研究(平成18年報告)」主任研究者 長谷川敏彦
「就業構造基本調査(平成19年度)」総務省統計局

保健師、助産師、看護師、准看護師の就業者数の推移

単位:人



第六次看護職員需給見通し

(単位:人)

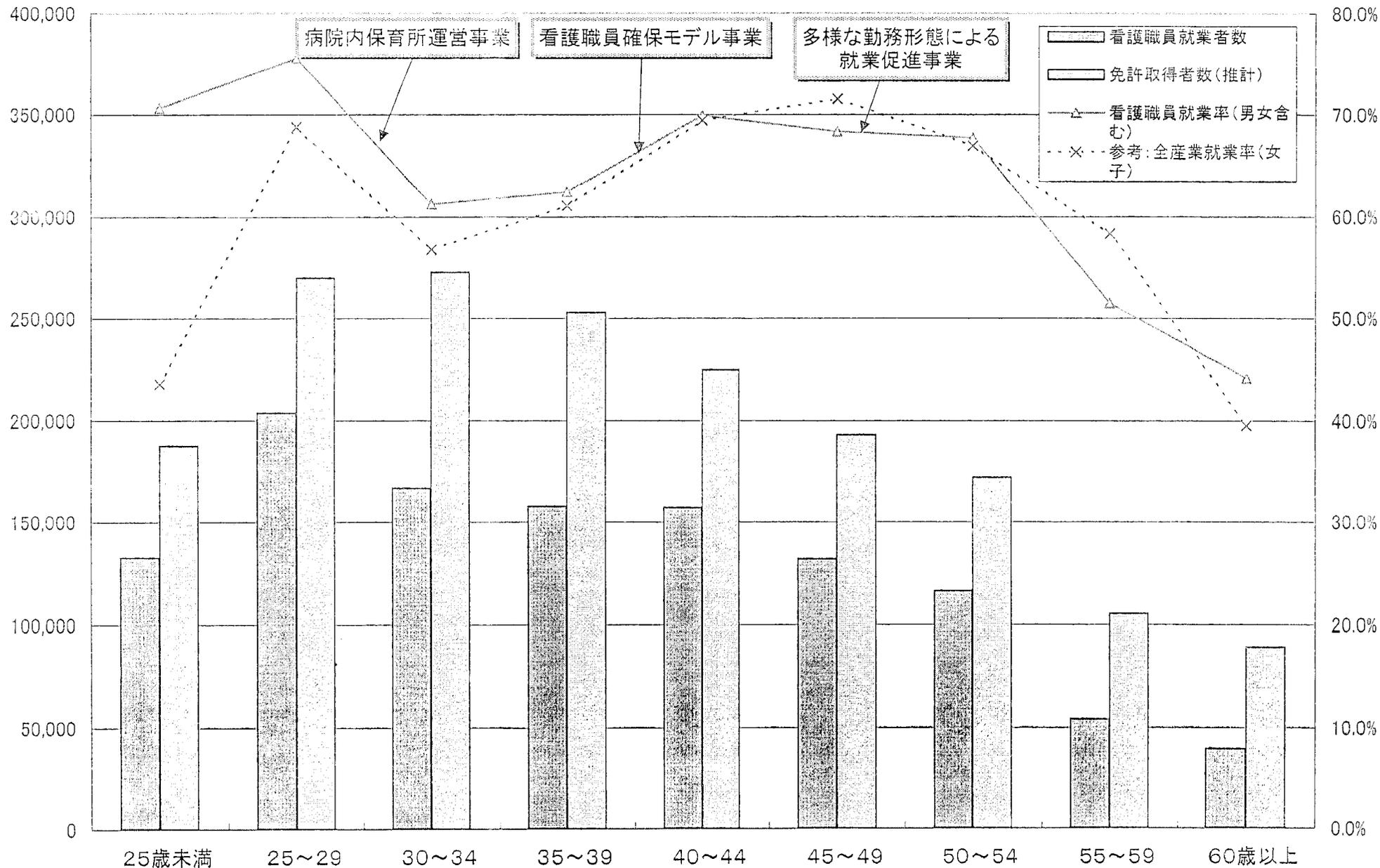
区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
需 要 見 通 し	1,314,100	1,338,800	1,362,200	1,383,800	1,406,400
① 病 院	813,900	830,400	846,100	860,100	874,800
② 診 療 所	246,200	247,900	249,600	251,300	253,100
③ 助 産 所	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
④ 介護保険関係	172,600	178,500	183,800	188,800	194,200
⑤ 社会福祉施設(④を除く)	15,600	16,100	16,600	17,100	17,600
⑥ 保健所・市町村	36,300	36,400	36,600	36,700	36,800
⑦ 教 育 機 関	15,900	15,900	15,800	15,900	15,900
⑧ 事業所、学校、その他	11,700	11,800	12,000	12,100	12,200
供 給 見 通 し	1,272,400	1,297,100	1,325,100	1,355,900	1,390,500
① 年当初就業者数	1,251,100	1,272,400	1,297,100	1,325,100	1,355,900
② 新卒就業者数	51,400	51,100	51,500	51,600	52,500
③ 再就業者数	85,000	88,200	91,200	94,600	98,400
④ 退職者数	115,000	114,600	114,800	115,400	116,300
需要見通しと供給見通しの差	41,600	41,700	37,100	27,900	15,900
(供給見通し/需要見通し)	96.8%	96.9%	97.3%	98.0%	98.9%

注) 四捨五入のため、各項目の数値の合計等は一致しない。

(人)

看護職員の年齢階級別就業状況

(%)



出典 ①看護職員就業者数＝「衛生行政報告例(H14年度)」厚生労働省統計情報部

②免許取得者数(推計)＝第六次看護職員需給見通し検討会資料

③全産業就業率＝「就業構造基本調査(H14年)」総務省統計局

前回職場の主な退職理由の推移

退職理由	平成13年			平成14年			平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			
	人数 (人)	構成比	構成比 順位																
出産・育児・子どものため	16,070	18.1%	(1)	16,574	17.1%	(1)	17,258	16.7%	(1)	16,574	16.1%	(1)	12,638	15.7%	(1)	12,998	16.3%	(1)	
結婚	14,250	16.1%	(2)	15,099	15.6%	(2)	15,061	14.6%	(3)	13,393	13.0%	(4)	9,377	11.6%	(5)	8,882	11.1%	(5)	
看護内容への不満	11,610	13.1%	(4)	12,719	13.1%	(4)	13,636	13.2%	(4)	14,275	13.8%	(3)	10,808	13.4%	(3)	10,459	13.1%	(3)	
他分野への興味	11,678	13.2%	(3)	13,787	14.2%	(3)	15,324	14.9%	(2)	15,636	15.2%	(2)	11,616	14.4%	(2)	10,823	13.5%	(2)	
人間関係	6,803	7.7%	(5)	7,280	7.5%		7,682	7.5%		7,496	7.3%		5,632	7.0%		5,584	7.0%		
転居	6,331	7.1%		7,336	7.6%	(5)	7,942	7.7%	(5)	7,875	7.6%		6,047	7.5%		5,943	7.4%		
自分の適性・能力への不安	5,865	6.6%		6,582	6.8%		6,990	6.8%		6,534	6.3%		4,717	5.9%		4,592	5.7%		
※労働条件と思われるもの	賃金への不満	5,891	6.6%		6,868	7.1%		7,609	7.4%		7,938	7.7%		6,123	7.6%		6,219	7.8%	
	労働時間への不満	6,028	6.8%		7,182	7.4%		7,950	7.7%	(5)	8,496	8.2%	(5)	6,787	8.4%		6,548	8.2%	
	残業量が多い	5,451	6.1%		6,453	6.7%		7,336	7.1%		8,452	8.2%	(5)	7,238	9.0%		7,226	9.0%	
	休みがとれない	4,941	5.6%		5,779	6.0%		6,320	6.1%		7,186	7.0%		6,169	7.7%		5,995	7.5%	
	夜勤回数への不満	2,520	2.8%		2,732	2.8%		2,764	2.7%		2,860	2.8%		2,327	2.9%		2,346	2.9%	
	福利厚生がない	1,036	1.2%		1,197	1.2%		1,362	1.3%		1,743	1.7%		1,676	2.1%		1,799	2.2%	
	計	25,867	29.2%		30,211	31.1%		33,341	32.4%		36,675	35.6%		30,320	37.6%		30,133	37.7%	
以下省略																			
総計	88,714			97,035			103,044			103,105			80,561			79,983			

出典)潜在看護職員の就業に関する報告書(日本看護協会)

注)平成13年から平成15年は求職者1人につき3つまで回答、平成16年は回答数に制限はない

注)※印は医政局看護課が分類

専門看護師・認定看護師の概要

	専門看護師	認定看護師
目的	複雑で解決困難な看護問題を持つ個人、家族及び集団に対して水準の高い看護ケアを効率よく提供するための、特定の専門看護分野の知識及び技術を深め、保健医療福祉の発展に貢献し併せて看護学の向上をはかる。	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践ができ、看護現場における看護ケアの広がりと質の向上をはかる。
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・実践 ・倫理調整 ・相談 ・教育 ・調整 ・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践 ・指導 ・相談
専門・認定看護分野(人)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん看護(104) ・精神看護(44) ・地域看護(8) ・老人看護(12) ・小児看護(22) ・母性看護(14) ・慢性疾患看護(17) ・急性・重症患者看護(16) ・感染症看護(1) ・家族支援(未) <p style="text-align: center;">* 2008年2月現在 合計238人</p> <div style="text-align: center;">  </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん化学療法看護(268) ・がん性疼痛看護(323) ・感染管理(769) ・緩和ケア(573) ・救急看護(360) ・集中ケア(421) ・手術看護(116) ・小児救急看護(62) ・新生児集中ケア(113) ・摂食・嚥下障害看護(108) ・透析看護(74) ・糖尿病看護(175) ・乳がん看護(79) ・認知症看護(61) ・皮膚・排泄ケア(818) ・不妊症看護(73) ・訪問看護(65) <p style="text-align: right;">* 2008年6月現在 合計4,458人</p> <p>※2008年新たな分野特定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中リハビリテーション看護 ・がん放射線療法看護
教育機関	34大学院102課程	31機関58課程
認定機関	日本看護協会	